

平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 大日本コンサルタント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9797 URL <http://www.ne-con.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 新井 伸博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 業務統括部統括部長 (氏名) 伝谷 恵一 (TEL) 03-5394-7611
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|--------|---|--------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年6月期第2四半期 | 1,658 | △30.9 | △1,235 | — | △1,228 | — | △868 | — |
| 28年6月期第2四半期 | 2,400 | — | △947 | — | △948 | — | △634 | — |

(注) 包括利益 29年6月期第2四半期 △786百万円(—%) 28年6月期第2四半期 △655百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年6月期第2四半期 | △118.11 | — |
| 28年6月期第2四半期 | △86.31 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年6月期第2四半期 | 10,859 | 3,480 | 32.0 |
| 28年6月期 | 9,591 | 4,332 | 45.2 |

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 3,480百万円 28年6月期 4,332百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年6月期 | — | — | — | 9.00 | 9.00 |
| 29年6月期 | — | — | — | — | — |
| 29年6月期(予想) | — | — | — | 9.00 | 9.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|------|------|------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 14,000 | 6.6 | 840 | 41.4 | 820 | 39.2 | 460 | 27.1 | 62.56 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年6月期2Q | 7,660,000株 | 28年6月期 | 7,660,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年6月期2Q | 307,295株 | 28年6月期 | 307,295株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 29年6月期2Q | 7,352,705株 | 28年6月期2Q | 7,352,739株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| (4) 追加情報 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や各種政策により穏やかに持ち直しているものの、中国経済をはじめとしたアジア新興国や資源国の景気下振れに加え、英国のEU離脱問題、米国大統領選挙などの影響で、為替や株価が不安定となっており、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループが属する建設コンサルタント業界では、平成28年度の公共事業関係予算が、前年度と同水準としつつ、局部的豪雨等を踏まえた防災・減災対策の充実、既存インフラの老朽化対策の計画的な推進、民間投資の誘発や経済活性化につながるインフラ整備への重点化等を推進することとされ、社会ニーズとともに建設コンサルタントの果たすべき役割も変化しております。

このような状況の下で、当社グループは、今期を初年度とする第11次中期経営計画（平成28年7月から平成31年6月まで）をスタートさせ、重点課題として設定した「競争力の強化」「収益性の向上」「社会ニーズへの対応」に対する諸施策の取り組みを開始いたしました。特に「競争力の強化」としては、インフラ技術研究所の中に「地域マネジメント事業室」「空中物理探査技術室」を新設するとともに、研究開発に予算を重点配分し、ブランド技術の開発と事業開拓の強化を図ってまいりました。「収益性の向上」としては、業務実施プロセスと働き方の改革による内部生産性の向上を図るとともに、子会社などとの効率的な連携によって当社グループ全体としての生産力を高める取り組みを進めてまいりました。「社会ニーズへの対応」としては、平成28年9月に開催した定時株主総会の決議をもって監査等委員会設置会社に移行し、長期的な企業価値の向上に向けて、取締役会の監督機能を強化する経営体制の構築を図りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績は、受注高は69億1千5百万円（前年同四半期比117.2%）と堅調に推移し、受注残高は142億3千万円（同123.5%）となりました。売上高については、下半期に工期が到来する受注業務が多かった結果、16億5千8百万円（同69.1%）に留まりました。利益面におきましても、売上高の減少に伴い粗利が減少した結果、営業損失は12億3千5百万円（前年同四半期9億4千7百万円）、経常損失は12億2千8百万円（同9億4千8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は8億6千8百万円（同6億3千4百万円）となりました。なお、当社グループの売上高は官公庁への納期に対応して下半期に偏重し、上半期は販売費及び一般管理費の占める割合が著しく高くなる傾向にあります。そのため、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに損失計上となっております。

部門別の状況を示すと次のとおりであります。なお、当社グループは単一の報告セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

〔構造保全部門〕

当部門の受注高は39億4千8百万円（前年同四半期比130.7%）、受注残高は61億6千5百万円（同122.2%）、売上高は7億9千3百万円（同54.2%）となりました。主な受注業務として、神奈川県藤沢市の藤沢駅北口デッキ高質化詳細設計業務、東京都の等々力大橋（仮称）橋梁詳細修正設計業務があげられます。

〔社会創造部門〕

当部門の受注高は16億3千6百万円（前年同四半期比100.7%）、受注残高は37億3千5百万円（同107.5%）、売上高は2億3千万円（同53.7%）となりました。主な受注業務として、静岡県小山町の木質バイオマスを活用した熱電併給事業可能性調査業務、奈良県宇陀市のまちづくり基本計画案策定支援業務（室生地区）があげられます。

〔防災部門〕

当部門の受注高は11億1千2百万円（前年同四半期比118.3%）、受注残高は17億8千2百万円（同110.7%）、売上高は3億1千3百万円（同97.0%）となりました。主な受注業務として、利根川上流河川事務所管内における熊谷地区外築堤護岸等設計業務、茨城県の日立港区津波避難施設詳細設計業務があげられます。

〔海外・施工管理部門〕

当部門の受注高は2億1千7百万円（前年同四半期比69.1%）、受注残高は25億4千5百万円（同182.7%）、売上高は3億2千1百万円（同174.3%）となりました。主な受注業務として、国際協力機構（JICA）よりミャンマー国バゴー橋建設事業詳細設計調査、福島県西郷村の（仮称）雪割橋下部工・函渠工工事監理業務があげられます。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて12億6千8百万円増加し、108億5千9百万円となりました。主な変動は、運転資金ならびに法人税等の支払による現金及び預金の減少21億円、完成業務未収入金の減少5億7千6百万円、たな卸資産の増加33億1千2百万円、繰延税金資産の増加3億5千6百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて21億2千万円増加し、73億7千9百万円となりました。主な変動は、業務未払金の減少8千万円、短期借入金の増加13億6千万円、未成業務受入金の増加13億8百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて8億5千2百万円減少し、34億8千万円となりました。主な変動は、剰余金の配当6千6百万円、四半期純損失8億6千8百万円を計上し利益剰余金が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて21億円減少し、4億6千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金純額は、31億9千万円（前年同四半期連結累計期間は29億5千6百万円の使用）となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失12億1千5百万円に、減価償却費8千3百万円の非資金費用のほか、売上債権の減少額5億7千7百万円、未成業務受入金の増加額13億8百万円による資金の増加、たな卸資産の増加額33億1千1百万円、仕入債務の減少額8千万円、法人税等の支払額5千5百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金純額は、1億5千7百万円（前年同四半期連結累計期間は8千9百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入6千1百万円、有形固定資産の取得による支出5千万円、無形固定資産の取得による支出3千2百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金純額は、12億4千1百万円（前年同四半期連結累計期間は6億3千1百万円の獲得）となりました。これは主に、金融機関から運転資金の調達として短期借入れによる収入13億6千万円、長期借入金の返済による支出5千万円および配当金の支払額6千5百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経営環境としては、政府により平成29年度予算案が閣議決定され、公共事業関係予算も前年度から横ばいとなっております。予算の重点化として「被災地の復旧・復興」、「国民の安全・安心の確保」、「生産性向上による成長力の強化」、「地域の活性化と豊かな暮らしの実現」が挙げられ、国土強靱化計画や地方創生、国土交通省が策定した国土形成計画、第4次社会資本整備重点計画などの施策は概ね継続的に執行されると考えられます。また、海外のインフラ整備は、発展途上国の急激な都市化や経済成長が進み、今後、海外市場はさらなる成長が見込まれております。このような状況の中、企業の持続的な発展に努め、競争力強化、収益性向上および社会ニーズへの対応に積極的に取り組み、受注を拡大してまいります。

なお、第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況や今後の市場環境を勘案し、平成28年8月10日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,569,938 | 469,371 |
| 完成業務未収入金 | 949,508 | 372,764 |
| たな卸資産 | 1,959,253 | 5,271,787 |
| 繰延税金資産 | 89,377 | 491,589 |
| その他 | 94,766 | 318,481 |
| 貸倒引当金 | △1,892 | △761 |
| 流動資産合計 | 5,660,952 | 6,923,233 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 548,509 | 511,817 |
| 土地 | 2,221,058 | 2,190,557 |
| その他(純額) | 112,119 | 124,482 |
| 有形固定資産合計 | 2,881,688 | 2,826,856 |
| 無形固定資産 | | |
| 140,891 | 140,891 | 161,612 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 197,061 | 264,800 |
| 繰延税金資産 | 388,817 | 343,085 |
| その他 | 357,194 | 378,074 |
| 貸倒引当金 | △35,233 | △37,803 |
| 投資その他の資産合計 | 907,840 | 948,157 |
| 固定資産合計 | 3,930,420 | 3,936,626 |
| 資産合計 | 9,591,372 | 10,859,860 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 業務未払金 | 607,398 | 526,788 |
| 短期借入金 | - | 1,360,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 100,000 | 75,000 |
| 未払法人税等 | 88,537 | 52,198 |
| 未成業務受入金 | 1,898,935 | 3,207,460 |
| 受注損失引当金 | 28,000 | 77,700 |
| その他 | 1,355,389 | 960,383 |
| 流動負債合計 | 4,078,260 | 6,259,530 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 25,000 | - |
| 退職給付に係る負債 | 1,060,943 | 1,034,724 |
| 資産除去債務 | 64,006 | 60,282 |
| その他 | 30,822 | 25,204 |
| 固定負債合計 | 1,180,773 | 1,120,211 |
| 負債合計 | 5,259,034 | 7,379,742 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,399,000 | 1,399,000 |
| 資本剰余金 | 1,518,460 | 1,518,460 |
| 利益剰余金 | 1,831,435 | 896,841 |
| 自己株式 | △100,585 | △100,585 |
| 株主資本合計 | 4,648,310 | 3,713,716 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 13,228 | 69,736 |
| 為替換算調整勘定 | △22,911 | △21,266 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △306,288 | △282,068 |
| その他の包括利益累計額合計 | △315,971 | △233,598 |
| 純資産合計 | 4,332,338 | 3,480,117 |
| 負債純資産合計 | 9,591,372 | 10,859,860 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 2,400,905 | 1,658,948 |
| 売上原価 | 1,895,039 | 1,439,739 |
| 売上総利益 | 505,865 | 219,209 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,453,538 | 1,454,434 |
| 営業損失(△) | △947,672 | △1,235,225 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 154 | 28 |
| 受取配当金 | 872 | 1,102 |
| 補助金収入 | 4,503 | - |
| 為替差益 | - | 3,365 |
| その他 | 5,308 | 6,006 |
| 営業外収益合計 | 10,838 | 10,502 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,167 | 1,541 |
| 為替差損 | 238 | - |
| 固定資産除却損 | 3,663 | 262 |
| その他 | 5,125 | 1,773 |
| 営業外費用合計 | 11,195 | 3,577 |
| 経常損失(△) | △948,029 | △1,228,300 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 21,954 | 12,481 |
| 特別利益合計 | 21,954 | 12,481 |
| 特別損失 | | |
| 事務所移転費用 | 22,489 | - |
| 特別損失合計 | 22,489 | - |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △948,564 | △1,215,818 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 27,560 | 30,461 |
| 法人税等調整額 | △341,546 | △377,860 |
| 法人税等合計 | △313,985 | △347,399 |
| 四半期純損失(△) | △634,578 | △868,419 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △634,578 | △868,419 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純損失(△) | △634,578 | △868,419 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △15,301 | 56,507 |
| 為替換算調整勘定 | △1,157 | 1,645 |
| 退職給付に係る調整額 | △4,815 | 24,220 |
| その他の包括利益合計 | △21,273 | 82,373 |
| 四半期包括利益 | △655,852 | △786,046 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △655,852 | △786,046 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △948,564 | △1,215,818 |
| 減価償却費 | 89,282 | 83,682 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △4,332 | △26,617 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △3,668 | 1,439 |
| 受注損失引当金の増減額(△は減少) | 32,000 | 49,700 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,027 | △1,130 |
| 支払利息 | 2,167 | 1,541 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △21,954 | △12,481 |
| 固定資産除却損 | 3,663 | 262 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 626,004 | 577,396 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △2,447,604 | △3,311,913 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △183,484 | △80,610 |
| 未成業務受入金の増減額(△は減少) | 620,760 | 1,308,525 |
| その他 | △521,168 | △509,146 |
| 小計 | △2,757,925 | △3,135,170 |
| 法人税等の支払額 | △198,622 | △55,305 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △2,956,548 | △3,190,475 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △135,427 | △50,314 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 261,203 | 61,361 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △19,453 | △32,423 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △20,603 | △602 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,392 | 1,448 |
| その他 | 2,198 | △137,007 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 89,310 | △157,538 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 750,000 | 1,360,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △50,000 | △50,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △15 | - |
| 配当金の支払額 | △65,462 | △65,042 |
| 利息の支払額 | △2,988 | △3,071 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 631,532 | 1,241,886 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △545 | 5,561 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △2,236,250 | △2,100,566 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,730,612 | 2,569,938 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 494,362 | 469,371 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。